



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社グラッドキューブ 上場取引所 東
 コード番号 9561 URL <https://corp.glad-cube.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役 CEO（氏名） 金島 弘樹
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 西村 美希（TEL） 06-4400-2188
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第3四半期の業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,050	△6.2	122	△67.1	124	△66.1	84	△64.8
2022年12月期第3四半期	1,119	—	373	—	366	—	241	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期第3四半期	10.43		9.95					
2022年12月期第3四半期	32.45		30.77					

- （注）1. 2021年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2022年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2022年9月28日に東京証券取引所グロス市場に上場しており、新規上場日から2022年12月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は2022年6月11日付で普通株式1株につき6株の株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,908	1,402	48.2
2022年12月期	2,908	1,316	45.3

（参考）自己資本 2023年12月期第3四半期 1,401百万円 2022年12月期 1,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	1.3	120	△74.0	110	△75.9	50	△83.2	6.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期3Q	8,162,400株	2022年12月期	8,136,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期3Q	8,143,033株	2022年12月期3Q	7,437,729株

(注) 当社は、2022年6月11日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動は正常化に向かう動きが見られました。しかしながら、世界的な金融引締め等を背景とした海外経済の減速、金融資本市場の変動や物価上昇、中国経済の先行き、国内金融政策の動向等による国内景気への影響を注視する必要があります。依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するデジタルトランスフォーメーション市場は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う一時的な需要の急増は収まったものの、デジタル活用が社会に定着したことで活況が続いていると見ております。また、国内インターネット広告市場においては引き続き成長が続いており、2022年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計を上回る3兆912億円（前年比14.3%増）規模に拡大しており（出所：「2022年 日本の広告費」株式会社電通）、社会のデジタル化が進むなかで今後も継続して拡大することが見込まれます。

このような状況下、当社では前事業年度に引き続き、サイト解析ツールの機能拡充、動画制作体制の強化、競馬予想AIのサービス拡大、オンラインセミナーの実施、YouTubeチャンネルでの発信等、拡大を続けるインターネット広告市場とインターネット利用者のニーズに応えるべくソリューションを提供してまいりました。人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当第3四半期累計期間においてエンジニア等を前期末比24名増員しました。

この結果、当社の当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,050,348千円（前年同期比6.2%減）、営業利益122,949千円（前年同期比67.1%減）、経常利益124,186千円（前年同期比66.1%減）、四半期純利益84,892千円（前年同期比64.8%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① SaaS事業

インターネット広告市場及びEC市場の拡大に伴い、ウェブサイト解析、Google社提供のGoogle Analytics 4活用需要を取り込み、当社ウェブサイト解析ツールSiTestの利用アカウント数及びウェブサイト制作案件が順調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は465,534千円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は257,144千円（前年同期比0.5%増）となりました。

② マーケティングソリューション事業

インターネット広告市場は成長しているものの、一部の取引先においてインハウス化による離反や予算減額など、広告費を抑える動きも見られたことに加え、人的投資の強化を行ったことにより費用が増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は513,267千円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は213,017千円（前年同期比41.4%減）となりました。

③ SPAIA事業

マーケティング施策により、競馬ファンなどからの当社サービスへの認知度が向上したことで、自社開発の競馬AI予想サービスの無料会員数が増加しました。一方、サービス拡充のための開発の強化や広告宣伝等の先行投資のため、費用が継続的に発生しており、これらに加え人的投資の強化を行ったことにより費用が増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は71,546千円（前年同期比40.4%減）、セグメント損失は139,978千円（前年同四半期は83,545千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は2,908,116千円となり、前事業年度末に比べ46千円増加いたしました。これは主に法人税の納付等による現金及び預金の減少63,755千円、売掛金の減少62,101千円、投資事業組合への出資による投資有価証券の増加87,811千円、ソフトウェアの増加15,746千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は1,506,100千円となり、前事業年度末に比べ84,995千円減少いたしました。これは主に新規借入による長期借入金の増加171,646千円、未払法人税等の減少106,258千円、買掛金の減少97,260千円、契約負債の減少60,788千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,402,015千円となり、前事業年度末に比べ85,041千円増加いたしました。これは主に利益の計上による利益剰余金の増加84,892千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間における業績の進捗及び営業活動の状況を踏まえて、本日付で下方修正を行っております。

詳細につきましては、本日公表の「2023年12月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,234	2,094,478
売掛金	414,423	352,321
貯蔵品	139	—
前渡金	160,821	137,010
その他	34,089	75,342
貸倒引当金	△2,855	△532
流動資産合計	2,764,852	2,658,620
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	20,831	24,048
減価償却累計額	△7,000	△8,115
建物附属設備（純額）	13,830	15,933
工具、器具及び備品	4,686	5,977
減価償却累計額	△3,054	△3,826
工具、器具及び備品（純額）	1,631	2,151
有形固定資産合計	15,461	18,084
無形固定資産		
ソフトウェア	56,009	71,756
ソフトウェア仮勘定	15,407	14,403
無形固定資産合計	71,417	86,159
投資その他の資産		
投資有価証券	—	87,811
長期前払費用	3,178	2,459
繰延税金資産	24,736	16,560
その他	20,123	32,223
投資その他の資産合計	48,038	139,054
固定資産合計	134,916	243,298
繰延資産		
株式交付費	6,244	4,518
社債発行費	2,055	1,678
繰延資産合計	8,300	6,196
資産合計	2,908,069	2,908,116

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,835	297,574
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	139,121	195,361
未払金	171,655	158,546
未払費用	62,032	82,631
未払法人税等	106,258	—
未払消費税等	41,912	21,806
契約負債	177,622	116,834
その他	24,897	28,939
流動負債合計	1,158,334	941,693
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	292,761	464,407
固定負債合計	432,761	564,407
負債合計	1,591,095	1,506,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,890	369,950
資本剰余金	359,853	359,886
利益剰余金	587,229	672,122
株主資本合計	1,316,974	1,401,959
新株予約権	—	56
純資産合計	1,316,974	1,402,015
負債純資産合計	2,908,069	2,908,116

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,119,524	1,050,348
売上原価	60,350	116,931
売上総利益	1,059,173	933,416
販売費及び一般管理費	685,672	810,467
営業利益	373,501	122,949
営業外収益		
受取利息	13	19
受取手数料	5,512	5,364
債務勘定整理益	—	4,230
その他	3,346	430
営業外収益合計	8,872	10,044
営業外費用		
支払利息	3,298	3,072
投資事業組合運用損	—	1,990
その他	12,339	3,744
営業外費用合計	15,638	8,806
経常利益	366,736	124,186
税引前四半期純利益	366,736	124,186
法人税、住民税及び事業税	116,824	31,118
法人税等調整額	8,578	8,175
法人税等合計	125,402	39,294
四半期純利益	241,333	84,892

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	SaaS 事業	マーケティング ソリューション事業	SPAIA 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	420,865	578,519	120,140	1,119,524	—	1,119,524
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	420,865	578,519	120,140	1,119,524	—	1,119,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	420,865	578,519	120,140	1,119,524	—	1,119,524
セグメント利益又は損失(△)	255,966	363,275	△83,545	535,696	△162,194	373,501

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△162,194千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	SaaS 事業	マーケティング ソリューション 事業	SPAIA 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	465,534	513,267	71,546	1,050,348	—	1,050,348
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	465,534	513,267	71,546	1,050,348	—	1,050,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	465,534	513,267	71,546	1,050,348	—	1,050,348
セグメント利益又は損失(△)	257,144	213,017	△139,978	330,182	△207,233	122,949

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△207,233千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(事業の一部譲受)

当社は、2023年10月23日開催の取締役会において、workhouse株式会社(代表取締役社長：橋本 典明、本社：東京都江東区)との事業の一部譲受に関する契約を締結することについて決議し、同日付で本契約の締結を行い、同年10月24日付で当該事業の事業譲受が完了いたしました。

(1) 事業譲受の概要

- ① 相手先企業の名称及び譲り受ける事業の内容
相手先企業の名称 workhouse株式会社
譲り受けた事業の内容 AI開発・運用、受託開発、医療DX開発及び医療サービスに関わる運用、画像解析
- ② 事業譲受を行った主な理由
AI領域におけるコア人材・技術力獲得による今後の事業拡大への貢献期待のため。
- ③ 事業譲受日
2023年10月24日
- ④ 事業譲受の法的形式
現金を対価とする事業譲受

(2) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,000千円
取得原価		400,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 譲受事業の経営成績

現時点では確定しておりません。